

すわみつえ通信

No.319 2024年6月17日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

文教福祉常任委員会にて

6月11日(火)文教福祉常任委員会が開催され、付託された議案第60号「鴻巣市次世代育成支援対策地域協議会条例の一部を改正する条例」と議案第66号「令和6年度鴻巣市一般会計補正予算(第2号)」を審査し採決しました。すわみつえ市議は、両議案に反対の表明をしましたのでご報告いたします。

「鴻巣市次世代育成支援対策地域協議会条例の一部を改正する条例」に反対

市はこどもまんなか社会の実現のために、会議体の名称と条例の題名を変え、所掌事務を子ども政策全般とし、より広範にわたる協議ができるよう改正するとの説明です。しかしながら、根拠法の「子ども基本法」に大きな問題があります。

2022年6月に「こども家庭庁設置法」と「こども基本法」がセットで制定されました。「こども家庭庁設置法」には子どもの権利条約の文言すらありません。また、「子ども基本法」の基本理念に「子どもの養育は家庭が基本」と明記されており、虐待や貧困、ヤングケアラーなど家庭の中で苦しむ子どもたちや保護者をさらに追い詰めるものとなることが懸念されます。根拠法の問題を指摘し、反対討論を行いました。

令和6年度一般会計補正予算に反対 「こども誰でも通園制度」試行的に始める

未就園児預かり保育の本格実施に向けて埼玉県内では、さいたま市・行田市・志木市・鴻巣市の4市が試行事業として今年度より始めます。本市では、川里ひまわり保育園・生出塚保育園・にこにこ保育園が実施します。補正予算案は実施園の川里ひまわり保育園で故障しているエアコン交換の費用が計上されました。

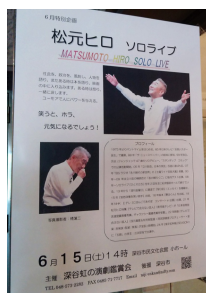
こども誰でも通園制度の国の要綱では、登録した方が直接保育園に空き状況を確認し、利用予約をします。1時間単位で月10時間まで利用できますが、1日の利用限度が定められていませんので、保育園の開園時間が8時間であれば最大利用可能となります。預けられる子どもにどれだけの負担がかかるか大変心配です。保育中の事故が一番多いのは0歳児で次いで1歳児です。こども誰でも通園制度は、現場の保育士さんからは「人手不足」と「保育士の処遇改善が実現されないまま新たな負担だけが増えること」「安全面の管理」などで不安視する声が大変多く言われています。

夏ぐれや命どう宝イジの一票

【俳句コーナー】

ちょっと息抜き

お世話になっている接骨院で腰の治療をしていただき、さらに、松本ヒロのソロライブで心身ともにリフレッシュ!

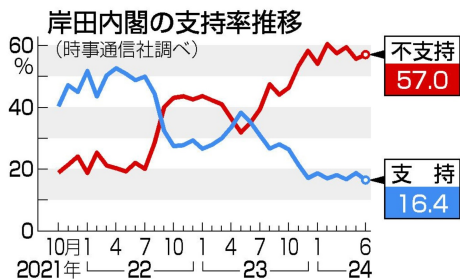


政府の検討会でも、「こどもを理解するには一定の時間がかかる」「今通っているこどもたちの保育に支障があってはならない」と指摘されています。

子どもの安全が保てるのか危惧される事業であることを指摘し、反対討論をしました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



内閣支持 16.4% 最低更新 時事調査 規正法「改正」案 7割超「評価せず」

時事通信が6月7～10日に実施した6月の世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月比2・3ポイント減の16・4%で、2012年に自民党が政権に復帰して以降の最低を更新しました。不支持率は1・4ポイント増の57・0%でした。同社は「自民党派閥の裏金事件を受けた政治資金規正法改正などの取り組みが、支持回復につながっていない」と分析しています。

自民党が公明党や日本維新の会と合意し、衆院を通過した政治資金規正法「改正」案を「あまり評価しない」は33・0%、「まったく評価しない」は39・2%で、7割が評価していません。「大いに評価する」は1・4%で、「ある程度評価する」も16・4%にとどまりました。自公維合意案に盛り込まれなかった企業・団体献金の禁止についても、「禁止すべきだ」は52・4%に上り、「認めるべきだ」の19・3%を大きく上回りました。

6月からの定額減税(1人当たり4万円)が物価高対策として効果があると思うかとの問いには、「ない」が65・3%で、「ある」は14・2%にすぎませんでした。調査は全国18歳以上の2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は62・1%。(時事通信) 【しんぶん赤旗 6月14日付】

イスラエルを「人権侵害国」指定 国連「子どもと武力紛争」報告書

【ニューヨーク共同】国連は6月13日、グテレス事務総長が安全保障理事会に提出した「子どもと武力紛争」に関する年次報告書を公表した。パレスチナ自治区ガザへの攻撃を続けるイスラエルを、子どもの人権を侵害した国に初めて指定した。国連が確認したイスラエル軍などによる重大な人権侵害は5698件に上った。

報告書は、過去1年間の紛争地での子どもの殺傷や性的暴行、徴兵、学校への攻撃などを調査。事例が確認されると、子どもの人権を侵害した国や組織に指定する。指定一覧は、人権団体などから「恥ずべきリスト」とも呼ばれている。

ウクライナ侵攻を続けるロシアも昨年に続き、指定一覧に掲載された。 (共同通信 6月14日付)



国連のグテレス事務総長＝4月、NY

ニューヨークにあるアメリカ自然史博物館は、肉食恐竜のティラノサウルス・レックスの全身骨格標本が展示されていることでも知られています。国連のグテレス事務総長が先日、この博物館で演説しました▼「気候の事では私たちは恐竜ではなく、隕石(いんせき)だ」「私たちこそが危険なのだ」と。巨大隕石の衝突が恐竜絶滅の引き金になったとする学説を念頭において、人間は気候危機を進行させている当事者だとして、対策強化を訴えたのです▼世界気象機関の報告書は、今後5年間のうち、少なくとも1年は、世界の平均気温の上昇が産業革命前と比べて1・5度を超える確率は80%だとしました。温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が掲げた1・5度目標に近づいているとの警告です▼グテレス氏は、「気候地獄」に向かう高速道路からの出口が必要だと指摘。「もっと激しくたたかうなら起死回生は可能だ」と述べています▼同氏が各国政府に正面から呼びかけたのは、温室効果ガスを大量に排出する化石燃料企業の広告禁止です。化石燃料企業は「恥知らずなグリーンウォッシュ(みせかけの環境対策)」を行い、広告会社などから支援され、積極的に対策を遅らせようとしていると▼ひるがえって岸田自公政権の政策です。まさにグリーンウォッシュそのもの。脱炭素を標榜(ひょうぼう)し、アンモニアと石炭を混焼させる技術で石炭火力の延命を計っています。世界で広がり、コストが急落する再生可能エネルギーや省エネへの政策転換は急務です。 「きょうの潮流」しんぶん赤旗 6月15日付